

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地7
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	14,722,475	15,766,409	5,155,404	5,021,093	19,698,482
経常利益(千円)	2,491,529	2,594,423	876,947	907,614	3,243,439
四半期(当期)純利益(千円)	1,485,983	1,603,163	514,871	563,234	1,944,071
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	-	-	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	-	-	17,377,759	19,002,714	17,833,323
総資産額(千円)	-	-	23,365,188	26,861,493	24,723,959
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,350.25	1,476.51	1,385.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.46	124.57	40.01	43.76	151.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	13.00	17.00	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	74.4	70.7	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,404,183	1,131,338	-	-	2,168,237
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	616,676	1,668,388	-	-	1,404,419
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,432	965,391	-	-	334,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,123,269	3,526,015	3,097,674
従業員数(人)	-	-	502	542	501

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	542
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員20名、嘱託15名を含んでおります。
2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
診断用薬(千円)	2,129,100	98.7
ホルモン剤(千円)	1,387,443	134.5
循環器官用薬(千円)	311,368	139.2
抗生物質及び化学療法剤(千円)	271,826	151.3
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	168,736	170.8
外皮用薬(千円)	93,251	167.8
その他(千円)	426,919	101.5
合計(千円)	4,788,647	114.9

(注)1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ホルモン剤(千円)	208,765	105.6
体外診断用医薬品(千円)	107,088	117.8
その他(千円)	31,168	99.9
合計(千円)	347,021	108.5

(注)1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
診断用薬(千円)	1,876,160	82.0
ホルモン剤(千円)	1,081,521	103.6
循環器官用薬(千円)	311,828	106.7
抗生物質及び化学療法剤(千円)	189,550	106.1
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	106,921	101.1
外皮用薬(千円)	72,613	96.7
その他(千円)	633,997	111.3
小計(千円)	4,272,593	93.8
商品		
ホルモン剤(千円)	522,564	127.6
体外診断用医薬品(千円)	180,745	123.9
抗生物質及び化学療法剤(千円)	1,716	82.7
外皮用薬(千円)	820	90.6
その他(千円)	42,652	99.3
小計(千円)	748,500	124.5
合計(千円)	5,021,093	97.4

- (注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	1,455,876	28.2	1,083,189	21.6
株式会社スズケン	671,407	13.0	628,623	12.5
アルフレッサ株式会社	520,978	10.1	558,722	11.1
株式会社メディセオ	473,792	9.2	535,094	10.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会活動及び経済活動は甚大な影響を受けました。震災からの復旧作業が徐々に進む一方、東京電力福島第1原子力発電所の事故は収束の目途が立たないうえ、この夏は全国的に電力不足の影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅰ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設はほぼ完了し、当初計画より早い8月から実生産を開始する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社は平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後も企業信用力の更なる向上と社内体制の充実に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は5,021百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は904百万円（同3.6%増）、経常利益は907百万円（同3.5%増）、四半期純利益は563百万円（同9.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産額は26,861百万円となり、前事業年度末に比べ2,137百万円増加、純資産は19,002百万円と前事業年度末に比べ1,169百万円増加となり、自己資本比率は70.7%となりました。

資産の部においては、流動資産について、現預金や棚卸資産が増加したこと等により1,046百万円の増加、固定資産については、主に第5製剤棟の建物の増加等により1,091百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の減少等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加があったこと等により928百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により39百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により1,169百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,526百万円（前年同期比402百万円の増加）となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益899百万円に、法人税等の支払額540百万円、たな卸資産の増加額336百万円、未払金の減少額252百万円があった一方、未払費用の増加額313百万円、減価償却費256百万円、売上債権の減少額247百万円などを加えることにより、営業活動で得られた資金は681百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出119百万円があった一方、差入保証金の回収330百万円があったことにより投資活動により得られた資金は142百万円（前年同期は88百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動により使用した資金は216百万円（前年同期は165百万円の使用）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、285百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において投資計画の一部が完了したことにより、主要な設備に重要な異動があったものは以下の通りであります。

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	合計	
富山工場 (富山県富山市)	注射剤製造棟 (第5製剤棟)	1,736,359	92,054	1,828,413	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった、富山工場の注射剤製造棟(第5製剤棟)につきましては、平成23年6月に主に建物部分の工事が完了し、当初予定(平成23年11月)より早い平成23年8月から実生産を開始する見込みです。これに伴い、同工場における生産能力は30%増加する見込みであります。当該設備の状況は、「(1) 主要な設備の状況」に記載の通りであります。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,870,000	14,120,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,870,000	14,120,000	-	-

(注)平成23年7月11日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

(注)1.平成23年7月8日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が1,100,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ730,812千円増加しております。

2.平成23年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(割当先:野村證券株式会社))による増資により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,656千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社から平成21年2月19日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年2月13日現在で308,700株(所有株式割合2.40%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,869,000	128,690	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	128,690	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,600	1,548	1,620	1,640	1,653	1,647	1,529	1,574	1,524
最低(円)	1,422	1,440	1,466	1,541	1,561	1,120	1,391	1,451	1,402

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,841	2,592,763
受取手形及び売掛金	8,062,408	7,686,941
有価証券	505,174	504,910
商品及び製品	1,968,002	1,728,477
仕掛品	1,190,730	810,705
原材料及び貯蔵品	2,104,436	2,336,230
その他	786,322	931,321
貸倒引当金	2,676	2,557
流動資産合計	17,635,240	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,256,243	2,665,525
その他(純額)	3,127,115	3,235,788
有形固定資産合計	7,383,358	5,901,313
無形固定資産	1,103,100	1,141,459
投資その他の資産		
その他	747,468	1,100,067
貸倒引当金	7,673	7,673
投資その他の資産合計	739,794	1,092,394
固定資産合計	9,226,253	8,135,166
資産合計	26,861,493	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,810	3,330,934
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	-
未払法人税等	298,434	804,082
賞与引当金	577,869	808,722
役員賞与引当金	21,900	29,900
返品調整引当金	12,012	10,899
その他	1,434,776	1,073,529
流動負債合計	6,986,804	6,058,069
固定負債		
退職給付引当金	609,527	555,375
その他	262,447	277,191
固定負債合計	871,975	832,567
負債合計	7,858,779	6,890,636

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	14,543,417	13,377,833
自己株式	7	7
株主資本合計	19,001,947	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	3,039
評価・換算差額等合計	767	3,039
純資産合計	19,002,714	17,833,323
負債純資産合計	26,861,493	24,723,959

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,722,475	15,766,409
売上原価	7,988,848	8,264,610
売上総利益	6,733,627	7,501,799
販売費及び一般管理費	4,250,167	4,912,652
営業利益	2,483,459	2,589,146
営業外収益		
受取利息	1,964	1,249
受取配当金	402	425
受取手数料	2,610	1,428
その他	6,669	10,268
営業外収益合計	11,646	13,372
営業外費用		
支払利息	145	3,798
売上割引	2,762	2,703
減価償却費	233	989
その他	434	604
営業外費用合計	3,576	8,095
経常利益	2,491,529	2,594,423
特別利益		
共同開発費用分担金	40,322	-
特別利益合計	40,322	-
特別損失		
固定資産売却損	-	108
固定資産除却損	66,040	12,837
投資有価証券評価損	11,012	11,559
災害による損失	-	3,313
本社移転費用	-	5,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	77,053	34,378
税引前四半期純利益	2,454,798	2,560,044
法人税、住民税及び事業税	888,535	830,933
法人税等調整額	80,279	125,948
法人税等合計	968,814	956,881
四半期純利益	1,485,983	1,603,163

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,155,404	5,021,093
売上原価	2,863,289	2,520,738
売上総利益	2,292,115	2,500,355
販売費及び一般管理費	1,419,373	1,595,873
営業利益	872,741	904,481
営業外収益		
受取利息	415	406
受取配当金	255	278
業務受託料	-	1,646
生命保険配当金	2,092	2,479
その他	2,472	1,899
営業外収益合計	5,236	6,711
営業外費用		
支払利息	47	1,510
売上割引	843	943
減価償却費	117	798
その他	22	326
営業外費用合計	1,030	3,578
経常利益	876,947	907,614
特別利益		
その他	-	82
特別利益合計	-	82
特別損失		
災害による損失	-	3,313
固定資産除却損	1,845	4,780
投資有価証券評価損	11,012	211
特別損失合計	12,858	8,304
税引前四半期純利益	864,089	899,391
法人税、住民税及び事業税	361,168	333,123
法人税等調整額	11,950	3,033
法人税等合計	349,218	336,157
四半期純利益	514,871	563,234

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,454,798	2,560,044
減価償却費	758,882	710,628
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,237	54,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	118
賞与引当金の増減額(は減少)	100,930	230,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,900	8,000
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,129	1,112
受取利息及び受取配当金	2,366	1,675
固定資産売却損益(は益)	-	108
固定資産除却損	66,040	12,837
投資有価証券評価損益(は益)	11,012	11,559
災害損失	-	3,313
本社移転費用	-	5,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
売上債権の増減額(は増加)	46,779	375,466
たな卸資産の増減額(は増加)	444,666	387,756
前渡金の増減額(は増加)	18,242	25,089
未収入金の増減額(は増加)	9,757	50,093
前払費用の増減額(は増加)	5,457	45,509
長期前払費用の増減額(は増加)	92,832	74,228
仕入債務の増減額(は減少)	514,489	89,124
未払金の増減額(は減少)	2,335	37,228
長期未払金の増減額(は減少)	4,135	12,626
未払消費税等の増減額(は減少)	285,851	304,121
その他	11,908	7,624
小計	2,613,599	2,468,325
利息及び配当金の受取額	2,323	1,375
利息の支払額	2,731	6,684
災害損失の支払額	-	3,149
本社移転費用の支払額	-	3,429
法人税等の支払額	1,209,008	1,325,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,183	1,131,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	802,630	1,797,723
有形固定資産の除却による支出	21,380	-
無形固定資産の取得による支出	111,381	199,480
差入保証金の回収による収入	20,000	330,000
その他	1,284	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,676	1,668,388

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
配当金の支払額	332,432	434,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,432	965,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455,074	428,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,123,269	3,526,015

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が653千円減少し、税引前四半期純利益が1,773千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期損益計算書)	前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は25千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,808,791千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,395,311千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与 1,034,012千円	給与賞与 1,097,871千円
賞与引当金繰入額 347,363千円	研究開発費 1,053,974千円
退職給付引当金繰入額 29,730千円	賞与引当金繰入額 358,969千円
役員賞与引当金繰入額 23,000千円	退職給付引当金繰入額 40,624千円
	役員賞与引当金繰入額 21,900千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賞与 297,879千円	給与賞与 316,192千円
賞与引当金繰入額 181,652千円	賞与引当金繰入額 184,725千円
退職給付引当金繰入額 10,513千円	退職給付引当金繰入額 14,313千円
役員賞与引当金繰入額 7,300千円	役員賞与引当金繰入額 6,800千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,618,452千円	現金及び預金勘定 3,020,841千円
有価証券 504,817千円	有価証券 505,174千円
現金及び現金同等物 3,123,269千円	現金及び現金同等物 3,526,015千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,870,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,789	17	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	218,789	17	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末

1年内返済予定の長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	1,299,942	57

(注) 金融商品の時価の算定方法

1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成23年 6月30日)	前事業年度末 (平成22年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,476.51 円	1 株当たり純資産額 1,385.65 円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 115.46 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 124.57 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,485,983	1,603,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,485,983	1,603,163
期中平均株式数 (株)	12,869,990	12,869,990

前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 40.01 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 43.76 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	514,871	563,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	514,871	563,234
期中平均株式数 (株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(新株式の発行)

平成23年6月21日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、以下のとおり払込みが完了しております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行した株式の種類及び数	普通株式	1,100,000株
発行価格	1株につき	1,401円
発行価格の総額		1,541,100,000円
発行価額	1株につき	1,328.75円
発行価額の総額		1,461,625,000円
資本組入額の総額		730,812,500円
払込期日		平成23年7月8日

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行した株式の種類及び数	普通株式	150,000株
払込金額	1株につき	1,328.75円
払込金額の総額		199,312,500円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	150,000株
資本組入額の総額		99,656,250円
払込期日		平成23年7月28日

3. 資金の使途

新注射剤工場(富山工場第5製剤棟)の設備投資資金に充当し、残額については、当該工場への設備投資資金に充当することを目的として金融機関より調達した、借入金の返済資金に充当する予定です。

(重要な設備投資)

当社は平成23年7月29日開催の取締役会において、以下の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 目的

既存工場からの生産設備の移設による製品の品質保証の向上とスケールアップによる生産効率向上のため。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地: 富山県富山市
- (2) 設備内容: 富山工場第5製剤棟第 期工事
- (3) 投資予定金額: 3,210,000千円

3. 設備の導入時期

- (1) 着手日: 平成24年3月
- (2) 完了予定日: 平成25年4月

4. 資金調達方法

自己資金等

5. 営業・生産活動に及ぼす影響

当該設備投資を実施した場合、注射剤の生産能力が約15%増加する見込みです。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間において、重要な異動はありません。

2【その他】

平成23年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....218,789千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月1日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

富士製薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日開催の取締役会において、公募による新株発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、それぞれ平成23年7月8日及び平成23年7月28日にその払込みが完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月29日開催の取締役会において、重要な設備投資計画を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。